

# 原子カムラとは何か？

東京工業大学

科学技術創成研究院 先導原子力研究所

澤田哲生

## 原子カムラーその由来

原子カムラの形成過程の系統樹を図に示す。

原子力推進集団に対して、反原発を唱える学者勢力がいつどのような契機で

分岐して行ったかをまとめたものである。

そもそも両者は共通祖先をもっている。

最も初期の分岐は、1957年、

当時の原子力委員長・正力松太郎との確執のもと湯川秀樹の原子力委員辞任が

契機となった。そこには国産原子炉の

研究開発を巡り学者と政治家の認識に

大きな乖離があった。そのことが原子力

ムラと御用学者のルーツになったと考えられる。

また、時を同じくして、原子力

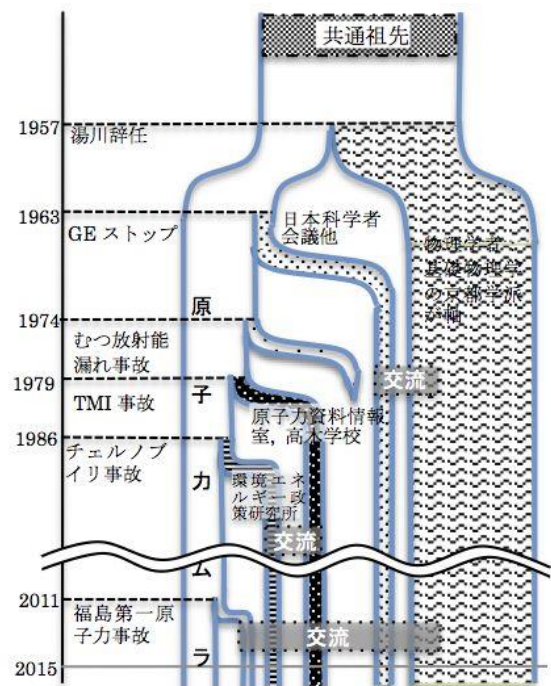


図1 原子力の系統樹-反脱派の分岐と年代-理学・工学の学術を基盤に派生した反原発の系統-

委員会主導のもとで、原子力ムラの原型とも言うべき産官学の癒着構造が築かれた事実がある。

1954年が日本の原子力の黎明であった。その時真っ先に原子力に乗り出した物理学者の一団があった。その中には、朝永振一郎、坂田昌一、武谷三男、茅誠司、伏見康治らがいた。前三者は京大物理、後者二人は東大物理である。事情は複雑だが、湯川の辞任後、坂田と武谷が反原発に転じ先鋭化していった。坂田は当時商用炉第一号として、輸入することになっていた英国製のコールダーホール型原子炉の安全審査委員会の座長であったが、その審議があまりにも粗雑であったため辞任したのである。後任に就いたのは、東大の工学者の矢木栄だった。その事情をじっくり見守っていたのが、安全審査会のアドバイザー的立場にいた伏見である。

その後、図に示すように、幾つかのエポックにおいて原子力研究開発の主流派から重要な人々が抜けて、反原発、脱原発のキーパーソンになっていった。高木仁三郎や飯田哲也がよく知られたところである。

反原発も脱原発もそのリーダーの多くは、原子力主流派つまり原子力を推進する側が生み出してきたのである。そうして、推進側は、重要な論客を失いつつ、

やせ細っていき、ムラを出た論客は先鋭化して言った。そのようにして原子カムラは硬直化し内向的になっていった。

### 私たちは何ができるか？

海外には原子カムラという概念や呼称はない。原子カムラの本質は、専門家のタコツボ化であり、社会の動きを感じ取るマインドの欠如である。それが、御用学者リストが3・11後に作られ広く共有された根底にある。御用学者のレッテルのもと、あの科学者は信用してはならないという言質が流布された。科学者の信頼は失墜した。実は海外でもよく似た事態があった。1980年代の英国でのことである。BSE問題をめぐって、専門家への信頼が著しく失墜し、オーソリティーが叩かれた。その回復のために、英国は国家を挙げて動き出した。社会科学問題(Socio-scientific issues: SSI)という学術的な動きが興ったのである。そして約20年の歳月をかけて、信頼回復を成し遂げた。SSIの目標は、1) 科学的知識を待った市民の養成、2) 社会的責任の内省的な育成、3) 弛まぬ思索と論理付けをもつての論議、4) 批判的思考の発揮である。

わが国でも英国のSSIのような取り組みのための枠組み、つまり制度設計が

必要だと思う。しかも、教育の中に組み込んでいく。放射線や原子力という国論を二分するような問題こそ、この枠組みの中で取り上げられるべきだと思う。日本のような島国でかつエネルギー資源小国では、国民はエネルギーセキュリティとは何かを各人が自己の力量で判断できる素養を身につけたほうが良い。しかもこの取り組みは数十年のレンジで見ないと、人々の間に定着していかないとと思う。

あ歴史を遡れば、中等教育のなかで放射線について教えられていた――1980年までのことである。しかし、2008年3月に新たな学習指導要領が告示されるまでの約30年間、中学校および高等学校では、教科のなかで放射線が取り上げられることはなかった。そんな状況のなかで、国民は東日本大震災による原発災害を被ってしまった。そして、2012年度から、中学校ならば3年生の理科の「エネルギー資源」の項目の中で「放射線の性質と利用」に触れることが定められましたのである。

3・11後に原子力発電所の立地地域における教育現場の知人から聞いた実際の話である。ある女子高校生の家庭で、その母親が連日の福島第一事故の報道を聞いて、ややパニック状態になったというのである。その様子を見て、その女

子高生は「放射線のことは学校で教えてもらった。お母さん、そんなに慌てることはないよ」と言った。その一言で、家庭内は落ち着きを取り戻したという。その学校では、専門家を招いて原子力と放射線の出前授業を受けていたのである。

教育の効果が社会に広まるには時間がかかる。原子力に対して是とするも非とするのも良い。しかし、そこには自らが築いた判断基準が欲しい。科学的知識に基づき、社会的責任を自省した上での判断である。

中学生から始めれば、彼らが20年後、30年後社会の中堅となる頃に、その成果が出てくるのではないだろうか。

“これが正しい、という知識を教えるのではなく、他者の心にふれて、共に考え集合知を生かしていく手法が必要なのではないか。それが、放射線教育のパラダイムシフトになると考える。

そのためには、原子力ムラの人々は内向的な自らの姿勢を排して、原点に立ち返って原子力の果たすべき公益とは何かを自省し、そのことを広く国民と共有していかなければならないと思う。